

# 「千葉県における生涯学習推進の在り方」

## 審議資料

### 千葉県の現状と課題

赤字：委員意見への対応箇所

青字：事務局追加箇所



# 目 次

## 第1章 千葉県の実況と課題

1 生涯学習をめぐる現状認識	1
(1) 社会情勢	1
(2) 生涯学習の状況	2
2 本県における生涯学習推進の現状と課題	5
(1) 多様な学びの場	5
(2) 学びに関する情報提供	15
(3) 学習成果を社会に生かす仕組みづくり	18
(4) 多様な主体との連携・協働	20

## 第1章 千葉県の現状と課題

### 1 生涯学習<sup>(※1)</sup>をめぐる現状認識

#### (1) 社会情勢

##### ア 人生100年時代の到来

健康寿命の伸長により、「人生100年時代」が到来することにより、今後、職場や職種の転換の機会も増え、生涯に二つ、三つの仕事を持つことや、働きながら、また引退後に、地域や社会の課題解決のために活動することなどがより一般的になります。生涯の様々なステージに必要な能力を着実に身に付け、発揮することが一層重要となることから、リカレント教育<sup>(※2)</sup>の充実が必要です。また、地域の活動への参加やボランティア活動などの社会への貢献も生涯学習の重要な要素となります。

##### イ Society5.0<sup>(※3)</sup>に向けて

21世紀は知識基盤社会<sup>(※4)</sup>の時代と言われています。また、現在、ICT、AI、ビッグデータの活用など技術革新が急速に進んでおり、今後、Society5.0ではこれらの先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが劇的に変化してきます。このような大きな変化に対応していくためには、学ぶ内容自体のアップデートなど、生涯にわたる学び直しが必要です。産業界では、人材を必要としている分野への労働移動を実現するため、先端技術を活用できる人材が不足しており、このようなはじめ、各職種で必要とされる新たな知識や技能を身に付けた社会人の育成が強くなるリカレント教育の充実が求められています。

新型コロナウイルス感染症への対応により、オンラインによる学習やテレワークなど、新しい技術を活用した学びや働き方が急速に拡大するなど、新しい技術を活用した学びの利点を最大限生かした生涯学習・社会教育の取組のさらなる充実発展が求められています。一方、ICT機器を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差（デジタル・ディバイド）の解消を図ることも必要です。

##### ウ 社会的包摂の必要性

2015年9月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）は、「誰一人として取り残さない」をテーマとし、17の国際目標の一つに「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」が挙げられています。

そこで、様々な理由で困難を抱える人たちに対し、知識や技能を習得する機会を充実するなど、社会教育における学習機会の拡充が重要であり、地域の多様な人々が相互に理解し合い共生できる環境をつくっていくためには、県民、企業、団体などと目指すべき方向性を共有し、連携・協働して取り組むことが必要です。

(※1) 人々が生涯にわたり、様々な場や機会において行うあらゆる学習のこと

(※2) 学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと。

(※3) サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。すべての人とモノがつながり、様々な知識や情報の共有、新たな価値の創出につながるIoT（Internet of Things）、必要な情報が必要な時に提供される人工知能（AI）、ロボットや自動走行車などの技術で、様々な課題や困難が克服される。

(※4) 新しい知識・情報・技術が、政治・経済・文化をはじめ、社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会。

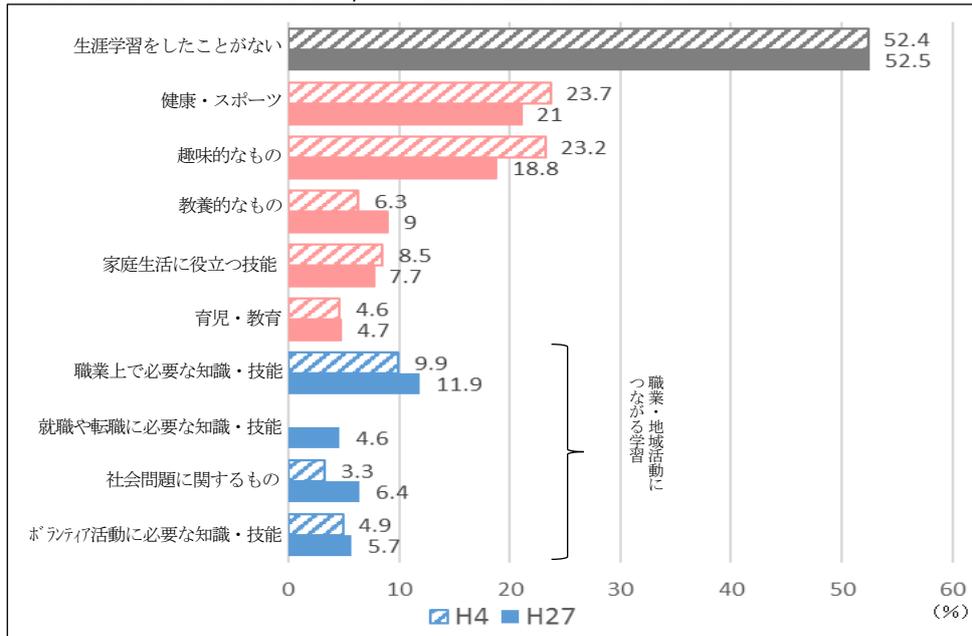
## (2) 生涯学習の状況（内閣府「生涯学習に関する世論調査」より）

### ア 生涯学習の実施状況

生涯学習をしたことがない人の割合が最も高く、この傾向は以前と比べ、変わっていません。健康スポーツ、趣味的な学習が依然上位を占めるものの、職業や地域活動につながる学習を行った人の割合が合計10ポイント以上増加しています。

そこで、生涯学習の意義や学習成果を活用することへの啓発が必要であるとともに、自分や家庭のための学習から、職業的・社会的に社会とつながる学習へのニーズが高まっていることから、これらの社会の要請に応えることが必要です。

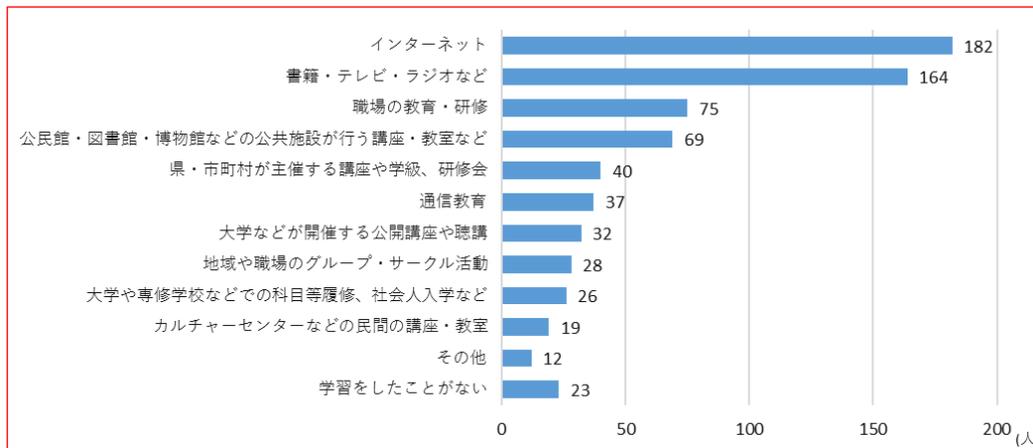
<1年間の生涯学習の実施状況（H4,H27 内閣府「生涯学習に関する世論調査」）>



県民の生涯学習の状況は、インターネットや書籍・テレビ・ラジオなどを通じて個人で学習する人が多く、次いで職場の教育・研修で学習、公共施設が行う講座・教室で学習する人が多くなっています。

学習をしたことがない人は1割以下であり、多くの人がなんらかの形態により生涯学習を行っている状況です。

<1年間の学習の形態（R4 ちばインターネット・アンケート）>

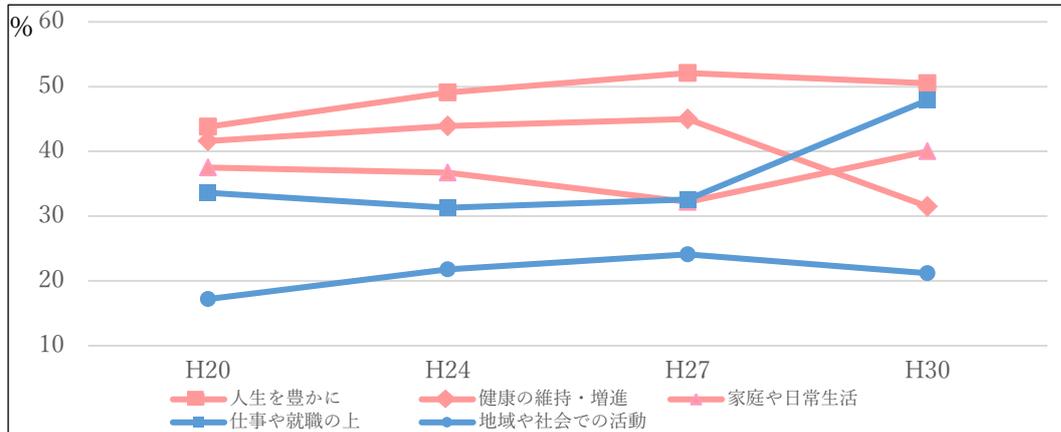


## イ 学習成果の活用状況

人生を豊かにするために活用している人の割合が高く、特に、生涯学習の成果を仕事や就職の上で生かしている人の割合が、近年著しく増加しています。また、地域や社会での活動に生かしている人の割合は低く、横ばいで推移しています。

そこで、仕事や就職の上で学習成果を生かすことを、より一層充実することが必要であるとともに、学習成果を生かし、地域や社会での活動につないでいくことが必要です。

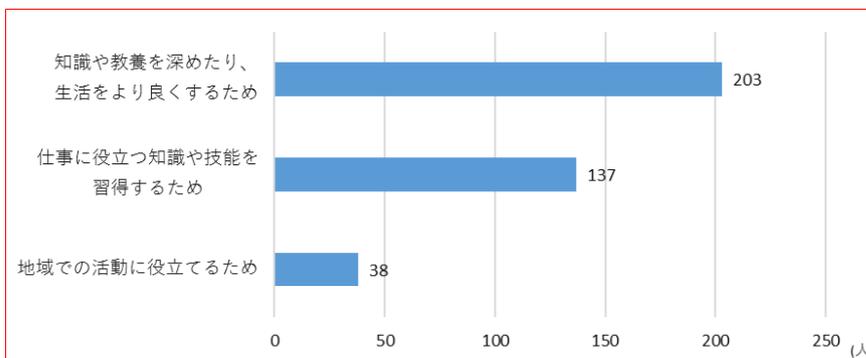
<学習成果の活用状況 (H20~H30 内閣府「生涯学習に関する世論調査」)>



県民の生涯学習の目的は、自己の生活を豊かにするためにを行う人が一番多いが、仕事上で生かすことを目的としている人も50%弱にのぼります。

このような社会の要請に応じていくとともに、地域での活動に役立てるために学習をする人を増加させ、持続的な地域づくりを進めていく必要があります。

<1年間の学習の目的 (R4 ちばインターネット・アンケート)>

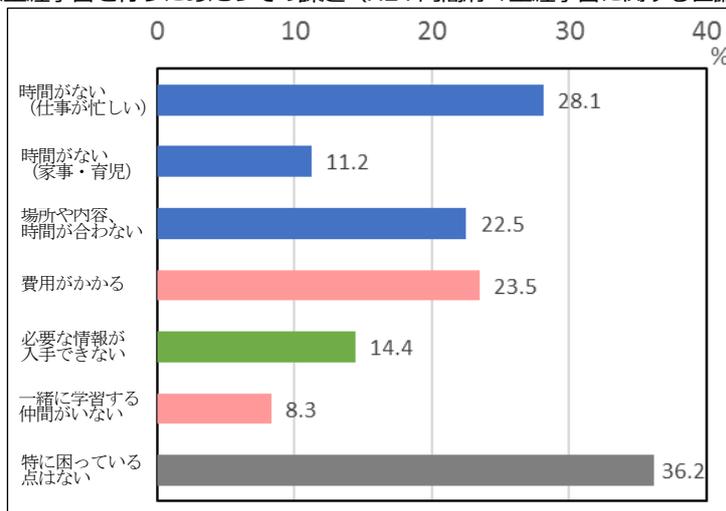


## ウ 生涯学習を行うにあたっての課題

時間や場所等の制約を課題としている人が最も多く、仕事や家事により学習する時間が確保できないことを課題として挙げた人が約40%です。また、学習情報の入手に課題を感じている人が約14%です。

そこで、ICT等の活用による時間的・空間的な制約を超えた学びが重要であるとともに、多様な生涯学習に関する情報を適切に入手し、学習につなげることが必要です。

<生涯学習を行うにあたっての課題（H24 内閣府「生涯学習に関する世論調査」）>



## 2 本県における生涯学習推進の現状と課題

### (1) 多様な学びの場

#### ア 取組の現状

##### ① 県の取組

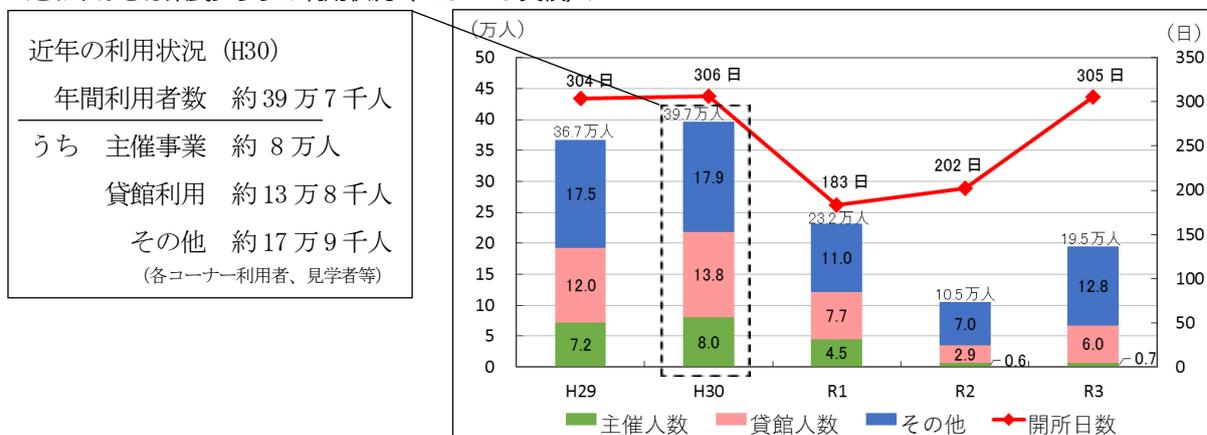
##### (県民の学習需要の把握)

県主催講座受講者へのアンケート調査に限定されています。

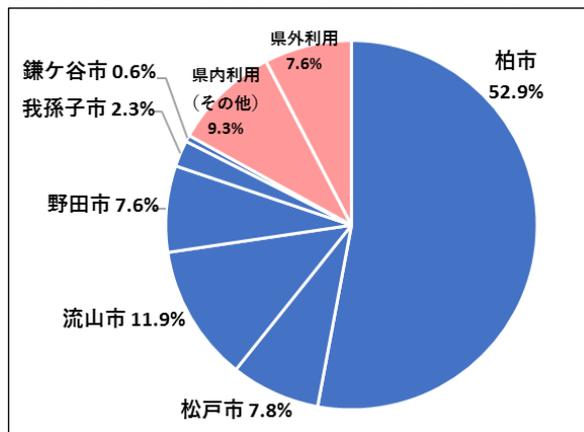
##### (生涯学習センターの状況)

主催事業利用者の大部分は文化創作事業における発表会の観衆及び出演者の控室利用であり、県民向け講座や研修への参加者の割合は低いです。貸館利用者は、団体の目的に応じた生涯学習活動のために、幅広く活用されているものの、近隣市住民による利用が8割超です。全体の利用者の内、情報提供エリアや学習コーナー等の利用者が最多で、地域住民による利用が多くを占める状況が続いています。

<さわやかちば県民プラザの利用状況 (H29～R3 実績) >



<さわやかちば県民プラザにおける貸館の自治体別利用割合 (H30 実績) >



### (教育委員会・生涯学習センターによる学習機会の提供)

児童・生徒を対象とした学習機会は、大学や企業等と連携した「教養的な講座」から、「文化活動の発表会・展示会」や「趣味的な講座・イベント」まで、多様な学びの場を提供しています。社会人を対象とした学習機会は、「教養的な講座」と「子育てに関する講座」が中心となっており、内容は限定的です。職業や地域活動につながる学習機会については、社会貢献活動に関する講座は行っているものの、産業人材の育成につながる講座は行っていない状況です（令和4年度は、産業人材育成につながる講座を2講座実施予定）。

実施方法は、一部にオンライン形式の講座があるものの、集合形式の講座が中心です。

#### <県教育委員会・さわやかちば県民プラザにおける講座実施状況（R3実績）>

対象	種別	講座等数	参加者数
児童・生徒	教養的な講座（大学・企業等と連携）	43	467名
	趣味的な講座・イベント	41	1,598名
	文化活動の発表会・展示会	4	945名
	社会貢献に関する講座	2	154名
	小計	90	3,164名
社会人	教養的な講座（オンライン配信）	4	136名
	子育てに関する講座	2	59名
	社会貢献に関する講座	3	63名
	産業人材の育成につながる講座	0	
	小計	9	258名
	合計	99	3,422名

### (公的機関における職業に関する学習機会の提供)

県内では、県の高等技術専門校の他、国の職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）、職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ）及び労働局により、建築、電気及び機械分野などで、多くの職業訓練機会が提供されています。また、事務、情報及び介護等の分野においても、県の民間教育訓練機関への委託により職業訓練機会が提供されています。

#### <県内の職業訓練施設の設置状況>

設置主体	名 称	設置場所
千葉県	市原高等技術専門校	市原市
	船橋高等技術専門校	船橋市
	我孫子高等技術専門校	我孫子市
	旭高等技術専門校	旭市
	東金高等技術専門校	東金市
国	ポリテクセンター千葉	千葉市
	ポリテクセンター君津	君津市
	高度ポリテクセンター	千葉市
	ポリテクカレッジ千葉	千葉市
	ポリテクカレッジ千葉成田キャンパス	成田市

※上記の他、県や国が専修学校に委託し、県内各校にて職業訓練を実施

<対象別の職業訓練実施状況（令和4年度千葉県職業訓練実施計画）>

対象	実施主体・コース数等	定員（人）	主な内容
離職者向け	県（高等技術専門学校） 7科	146	塗装、ビルメンテナンス、金属加工、造園、建築、左官技術 等
	国（ポリテクセンター、ポリテクカレッジ） 12科	910	CAD、溶接技術、電気設備、生産システム、ビル設備サービス、IoTシステム技術、ものづくりアシスト 等
	県（委託訓練） 190コース	4,068	保育士、介護福祉士、事務分野、簿記・経理分野、建設分野、運送業務 等
在職者向け	県（高等技術専門学校） 41コース	306	溶接、電気工事、冷凍空調設備、造園、機械加工、木造建築、広告美術 等
	国（ポリテクセンター、ポリテクカレッジ） 807コース	10,964	機械設計、熱処理技術、画像処理技術、環境・安全、機械自動化、電子回路設計、通信設備工事、工場管理 等
学卒者向け	県（高等技術専門学校） 11科	228	自動車整備、電気工事、システム設計、NC機械加工、空間デザイン 等
	国（ポリテクセンター、ポリテクカレッジ） 6科	125	電気エネルギー制御、電子情報技術、住居環境、メカトロニクス技術、航空機整備 等
障害者向け	県（高等技術専門学校） 4科	90	事務実務、情報技術、基礎実務
	県（委託訓練） 6コース	143	PC技能、企業等での作業実習、在籍生徒への就職向上訓練 等
求職者向け	国（千葉労働局）	2,888	基礎コース、介護、医療事務、デジタル、営業・販売・事務、建設、美容 等
計		19,868	

（現代的課題に関する学習機会への市町村支援）

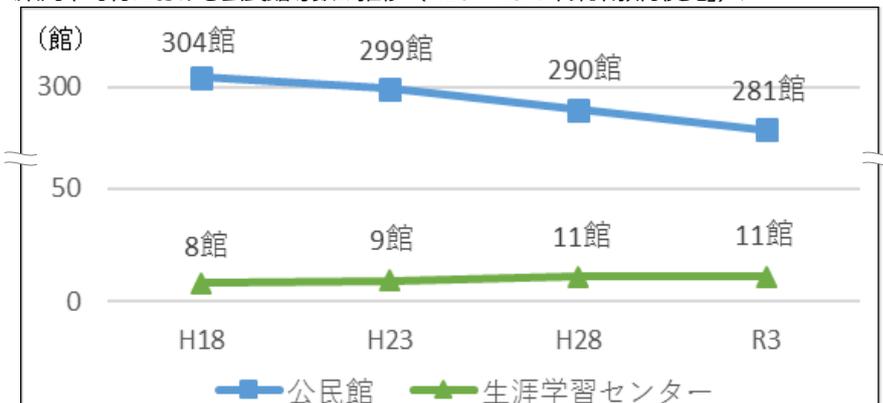
市町村における障害者の学び支援に関する講座の開設を支援（年間5団体）しています。また、若者の社会参画に資する学習プログラムの開発、市町村への周知を行っています。

②市町村の取組

（公民館等の状況）

施設の老朽化やコミュニティ施設化などにより、公民館数は年々減少している一方、生涯学習センターは若干の増加傾向です。

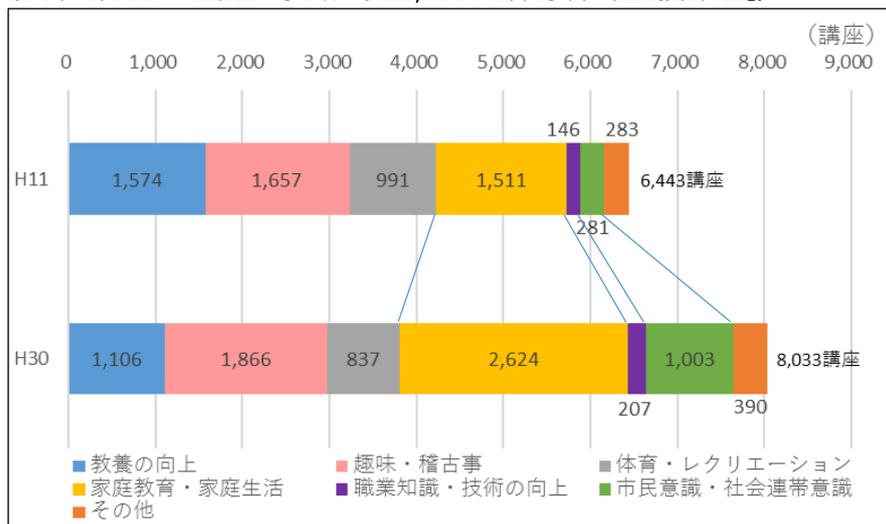
<県内市町村における公民館等数の推移（H18～R3「千葉県教育便覧」）>



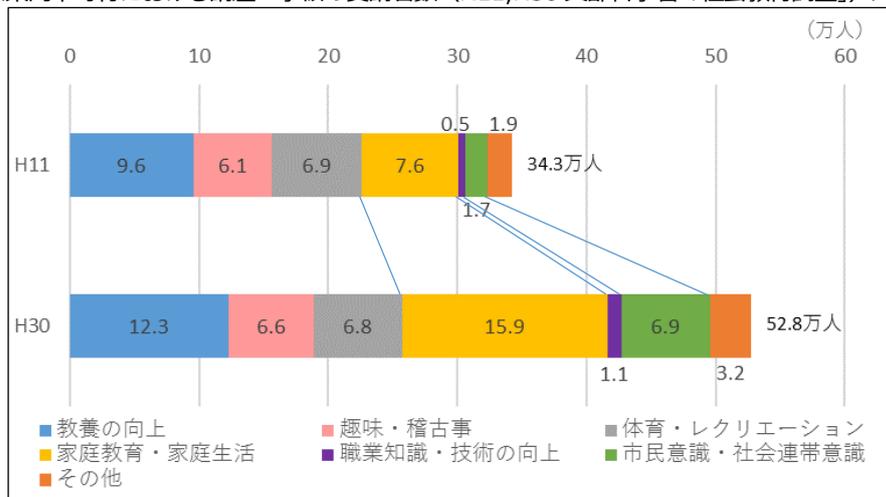
### (教育委員会・社会教育施設における学習機会の提供)

家庭生活や趣味、教養的な学習など、身近な学びが多く提供されています。特に、児童虐待や子供の貧困などの、子供や家庭を取り巻く課題が山積する中、家庭教育・家庭生活に関する学習機会が大幅に増加しています。また、地域活動に関する学習機会も大幅に増加しています。一方、職業に関する学習機会は依然少数であり、地域差も大きくなっています。

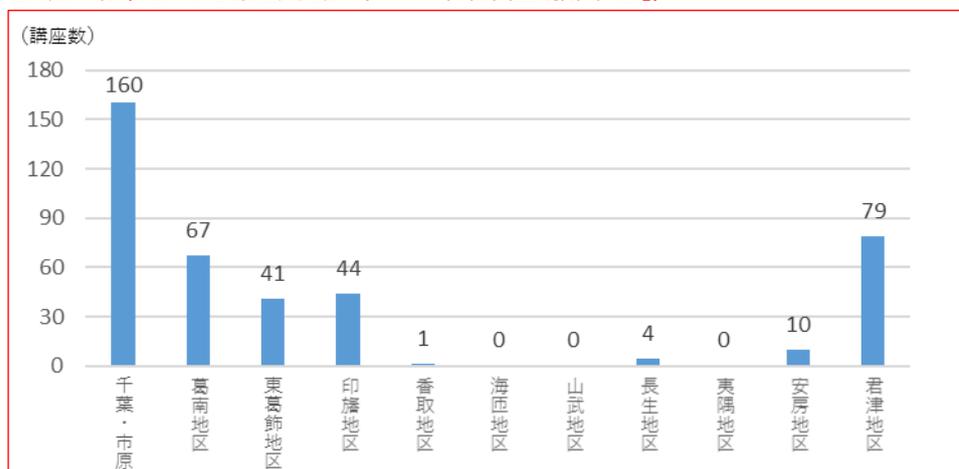
<県内市町村における講座・学級数 (H11,H30 文部科学省「社会教育調査」)>



<県内市町村における講座・学級の受講者数 (H11,H30 文部科学省「社会教育調査」)>

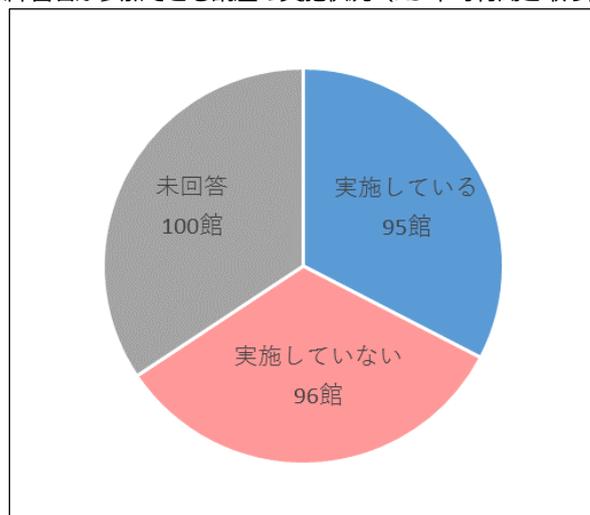


<地域別の職業に関する講座実施数 (H30「千葉県社会教育調査」)>



障害者が参加できる講座を実施している公民館等は、県全体の33%(95館/291館)となっています。

<障害者が参加できる講座の実施状況 (R3 市町村聞き取り調査) >



## (公民館等におけるデジタル化への対応状況)

### <施設の整備状況>

施設内の環境のみでオンライン講座が実施できる自治体が29%、他部署から機器を借用することでオンライン講座が実施できる自治体が28%という状況であり、その地域差も大きなものとなっています。

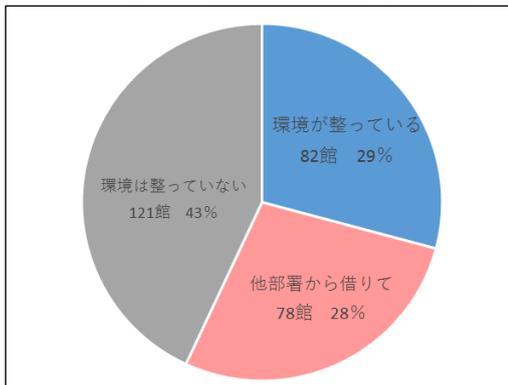
### <オンライン講座の実施状況>

187講座/4002講座(4.7%)、17市/54市町村(31%)でオンライン参加が可能な講座を開催(令和3年度)しています。一部にオンライン形式の講座があるものの、集合形式の講座が中心です。

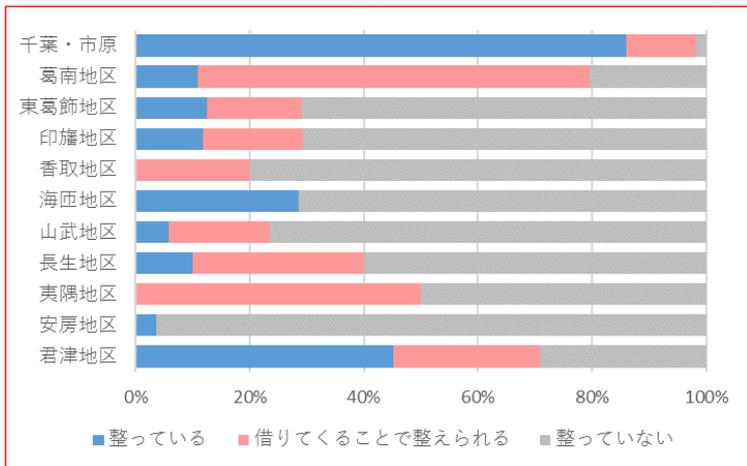
### <デジタル・ディバイド解消の取組の実施状況>

公民館等において、スマホ講座やパソコン講座を53%が実施しており、その地域差も大きなものとなっています。一方、実施する予定がないと答えた公民館等が100館(281館中)です。

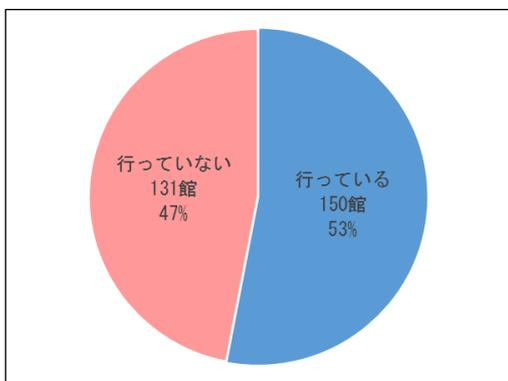
<オンライン講座が実施できる環境の整備状況（R4 市町村聞き取り調査）>



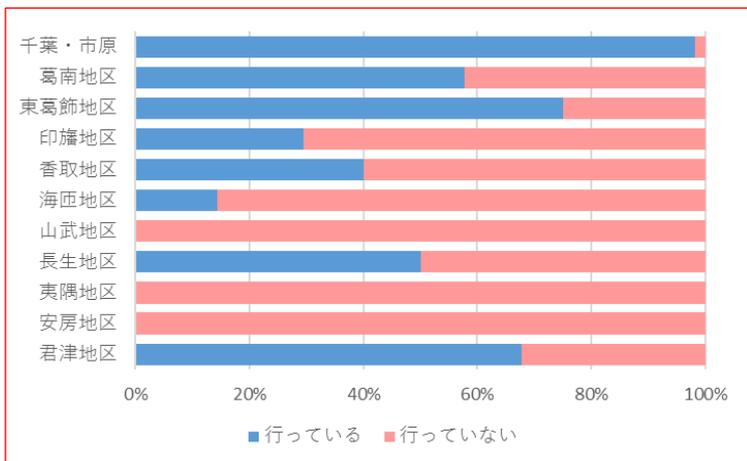
<地域別のオンライン講座が実施できる環境の整備状況（R4 市町村聞き取り調査）>



<デジタル・ディバイド解消に向けた取組の実施状況（R4 市町村聞き取り調査）>



<地域別のデジタル・ディバイド解消に向けた取組の実施状況（R4 市町村聞き取り調査）>

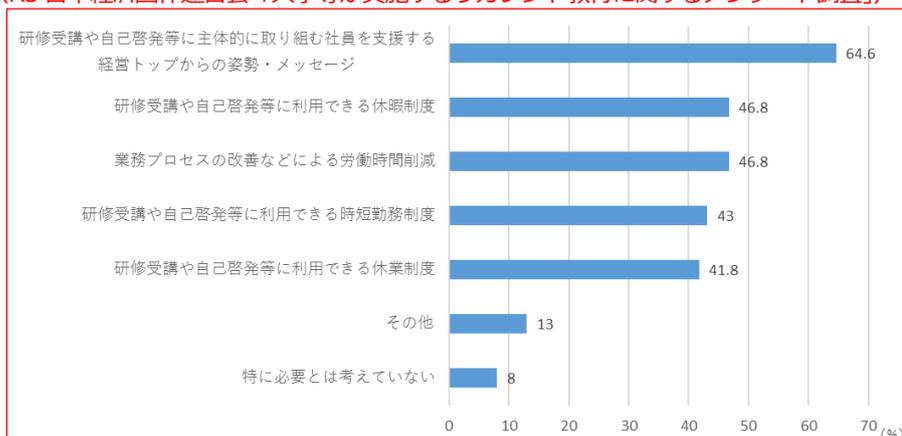


### ③民間の取組

#### (7) 企業による取組

リカレント教育プログラムの受講や自発的な学習に取り組むための時間の確保に向けた企業の施策として、休暇制度等のみならず、研修受講等に主体的に取り組む社員を支援する経営トップからの姿勢やメッセージの発信を重要視しています。

＜リカレント教育プログラムの受講や自発的な学習に取り組むための時間の確保に向けた、企業として必要な施策について＞  
 (R3 日本経済団体連合会「大学等が実施するリカレント教育に関するアンケート調査」)



また、リカレント教育プログラム受講に対する経済的支援（手当、費用補助、福利厚生等）を行っている企業は65%という状況です。

#### (7) 高等教育機関による取組

##### (県内大学等の取組)

社会人が受講可能な公開講座は全ての大学等で実施。また、職業上の実践力を育成するための課程等は、県内4校で15課程等が開設されています。

＜県内大学等における社会人向け講座・課程等の実施状況 (R3実績)＞

種 別	実 施 数 等
公開講座の実施	県内50校 (大学及び短期大学、高等専門学校)
職業上の実践力を育成するための文部科学大臣認定プログラム <sup>(※5)</sup>	県内4校11課程 (千葉大学4、神田外語大学2、千葉科学大学2、千葉商科大学3)
社会的ニーズの高い業種への就職・転職のための大学リカレント教育推進プログラム	県内2校4プログラム (千葉大学1、神田外語大学3)

##### (通信技術を活用した学習機会の提供)

放送大学やMOOC<sup>(※6)</sup>など、オンラインを活用した学習機会の提供が充実しています。

(※5) 職業実践力育成プログラム Brush up Program (BP)

大学院等の正規の課程と履修証明プログラムで、主に社会人を対象とした実践的・専門的な課程を、文部科学大臣が認定するプログラム。総時数60時間以上で、実務家教員等による授業や実地での体験活動などの教育方法を含めるなど体系化された、対象職種の実務に関する知識、技術・技能を修得できる教育課程。

(※6) Massive Open Online Courseの略。大規模オープンオンライン講座と訳される。日本では、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協会によるJMOOCが運営されており、日本全体の大学・企業の連合による組織として平成25年に設立。オンラインで公開された無料の講座を受講し、修了条件を満たすと修了証が取得できる教育サービス。

<放送大学の状況 (R4 予定) >

種 類	実 施 状 況
学士課程	4 4 6 講座 (基盤科目 3、コース 6 等)
修士課程	8 3 講座 (プログラム 7 等)
博士課程	1 1 5 講座 (7 科目)
公開講座	インターネット公開講座 ※プログラミング (4 講座)、データサイエンス・A I (5 講座)、無料講座 (3 講座) 千葉学習センター公開講座 (歴史 1 講座)

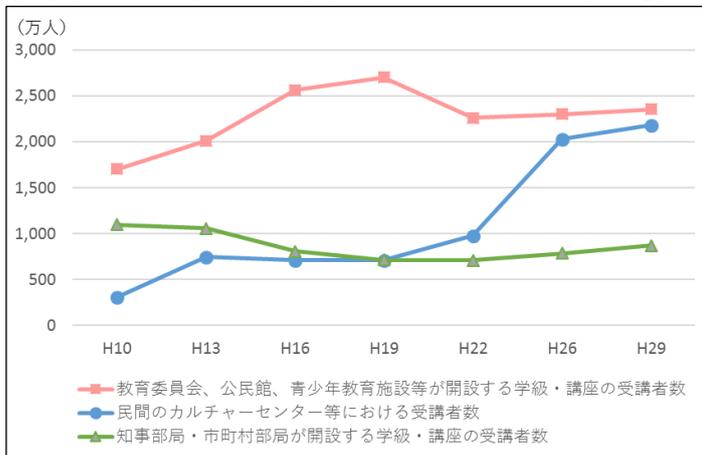
<MOOC等の状況>

累計 536 講座が公開され、全国で 143 万人が学習しています。講座を開設している機関は、大学 37、企業 19、研究機関等 11 (令和 2 年 5 月現在) となっています。

(4) 民間教育機関による取組

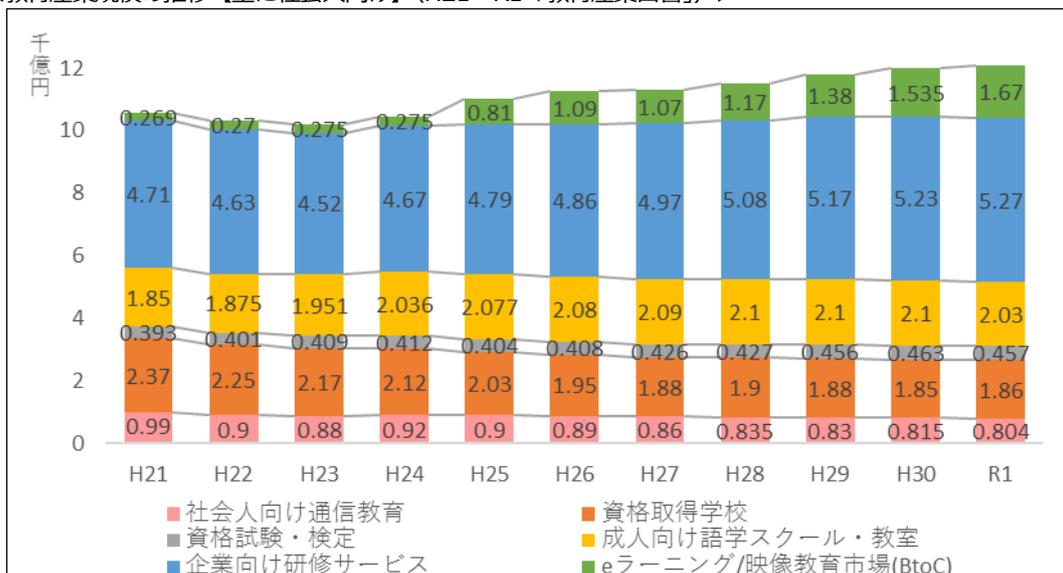
民間のカルチャーセンター等における受講者数は大幅に増加し、公民館等での受講者とほぼ同程度になっています。

<学習提供機関別の学習人口の推移 (H11~H30「文部科学白書」)>



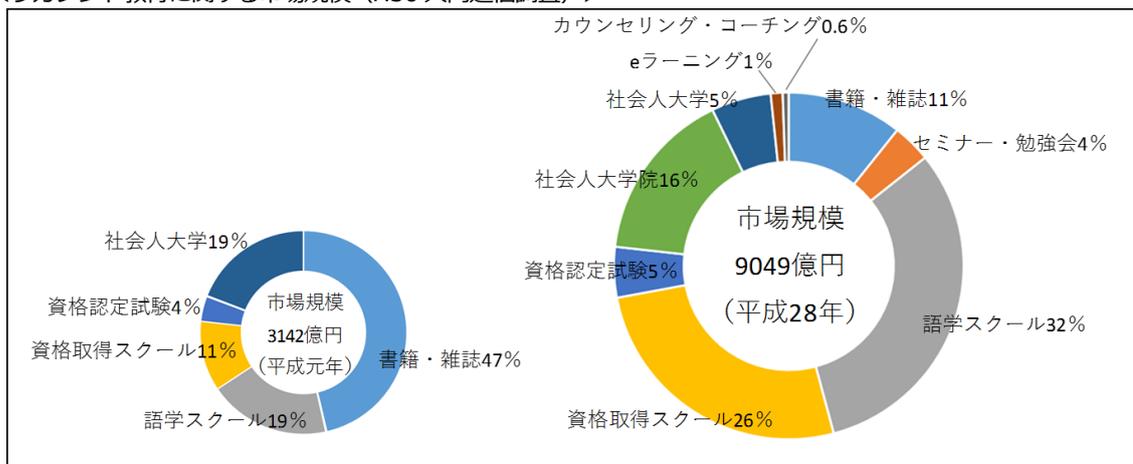
社会人対象の教育産業は、企業向け研修サービスが半数近くを占めています。近年の教育産業全体の動向は微増で推移しており、特に e ラーニングが増加しています。

<教育産業規模の推移【主に社会人向け】(H21~R1「教育産業白書」)>



自身の能力を向上させるためのリカレント教育に関する市場規模は9千億円超であり、約30年で約3倍に市場規模が拡大しています。

<リカレント教育に関する市場規模 (H30 共同通信調査) >



#### ④国による学習者支援

教育訓練給付制度や企業への助成制度、個人のキャリア形成に資する直接的支援や企業への支援、情報提供等による支援等を行っている。

<国による労働者の主体的な学びへの支援制度 (厚生労働省ホームページ) >

支援制度	実施機関	支援内容
教育訓練給付金	厚生労働省	対象講座を修了した場合に、自ら負担した受講費用の20%~70%を支給
高等職業訓練促進給付金	厚生労働省	ひとり親の方が看護師等の国家資格やデジタル分野等の民間資格取得のために修学する場合に、月10万円を支給
キャリアコンサルティング	キャリア形成サポートセンター	在職者を対象にし、ジョブ・カードの活用やキャリアコンサルタントへの相談等により、自律的なキャリア形成等につながるような支援を無料で実施
公的職業訓練 (ハロートレーニング)	厚生労働省	希望する仕事に就くために必要な職業スキルや知識等を無料で習得することができ、一定の条件のもとで、月10万円の支給を受けながらの訓練も可能 (離職者訓練、求職者支援訓練)
人材開発支援助成金	厚生労働省	事業主が従業員に対して職務に関連した訓練を実施した場合や、新たに教育訓練休暇制度を導入して同休暇を与えた場合に、訓練経費や制度導入経費等を助成
生産性向上支援訓練	生産性向上人材育成支援センター	専門的な知見とノウハウを有する民間機関等に委託し、事業主のニーズに応じ、講義だけでなく効果的な演習を取り入れて実施する訓練
企業内のキャリアコンサルティング (セルフ・キャリアドック)	キャリア形成サポートセンター	キャリアコンサルティング面談と多様なキャリア研修等を組み合わせたキャリア形成支援を体系的・定期的の実施したい企業に対して、導入コンサルタントが伴走しながら仕組みづくりを支援
マナビDX	経済産業省	すべての社会人にとって必須スキルであるデジタルスキルに関するポータルサイトで、誰でもデジタルスキルを学ぶことのできる学習コンテンツを紹介
マナビパス	文部科学省	大学等における学び直し講座情報や学び直し支援制度情報を発信する、社会人のマナビを応援するためのポータルサイトで、自分の希望に沿った条件での講座検索、ロールモデル紹介等を掲載

## イ 課題

### <県>

#### (県内の状況把握)

学習者のみならず県民全体の学習需要の把握に至っていません。

県内企業がリカレント教育プログラム等の受講を時間面や費用面においてどの程度支援しているかについての実態把握が必要です。

#### (教育委員会・生涯学習センターにおける学習機会の提供)

生涯学習を行っていない人に対して、学習に向かうきっかけや意欲向上を図る取組が必要です。

また、地域での活動につながる学習機会（ボランティア育成等）の提供を充実するとともに、産業人材の育成につながる学習機会（大学等での専門的な学習につながる学びの場、学び直しの動機付けとなる学びの場）の提供、民間では実施が難しい学びの場の提供について検討（県での実施・市町村支援の充実など）が必要です。

さらに、いつでも、誰でも、どこでも学べる環境づくりのため、ICT等の先端技術を活用した学びの場の充実が必要です。

趣味的な講座や発表会等について、県と市町村が重複して実施しており、役割の明確化が必要です。

#### (学習方法の開発・普及)

現代的課題に対応した先進的な学習方法を開発するとともに、市町村への普及を図るため、公民館等における事業実施の支援を継続することが必要です。

#### (生涯学習機関及び団体連携の支援)

各地域の優れた取組や企業による教育分野における社会貢献を奨励し、全県展開を図る取組が必要です。

また、企業に対して、学び直しに関する各種補助制度の周知、活用促進が必要です。

### <市町村>

#### (教育委員会・社会教育施設における学習機会の提供)

障害者の学び支援やデジタル・ディバイド解消の取組などの包摂的な視点による学習機会の充実が求められます。生涯学習を行っていない人に対して、学習に向かうきっかけや意欲向上を図る取組、民間では実施が難しい学びの場の提供について、県と市町村の役割分担や実施内容について検討が必要です。

さらに、いつでも、誰でも、どこでも学べる環境づくりのため、ICT等の先端技術を活用した学びの場の充実が求められます。

#### (社会教育施設の設置)

学習方法の選択肢を広げることができる、オンライン講座を開催しやすい環境を整えていくことが求められます。

生涯学習を行う人のうち、個人で学習する人も多いことから、社会教育施設等の余剰部分を学習スペース等として有効活用するなど、個人で学習する場の充実が求められます。

### <民間（企業）>

企業による労働者の学び直しへの環境整備や理解促進が求められます。

### <民間（高等教育機関）>

大学等の知的資源（教育・研究成果等）を地域に還元するため、公開講座のさらなる充実が求められます。また、幅広い職種への産業人材を育成するためには、社会人が受講可能な、職業上の実践力を育成するリカレント教育等の教育課程の充実が求められます。

### <民間（民間教育機関、NPO・団体等）>

NPO等から民間教育機関まで、各機関の特性を生かした、実践的なりカレント教育プログラムや個人のニーズに合わせた多様な学習機会の提供が求められます。

## (2) 学びに関する情報提供

### ア 取組の現状

#### ① 県の取組

##### (生涯学習情報の提供)

県関係機関や市町村の実施する講座、大学等の実施する公開講座などの講座情報等をデータベース化し、インターネットを通じて提供しています。講座イベント情報の内容は、教養的・趣味的な講座等や健康に関する講座等が半数以上を占め、職業や地域活動につながる講座等の情報は少ないです。

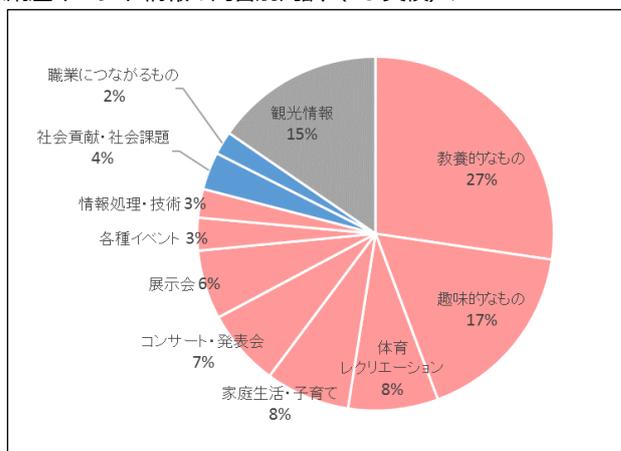
情報提供元の主体は、市町村（33市町／54市町村）が最も多く、大学等（10校／県内50校）の情報が少ないです。情報提供について連携しているのは12機関・施設（令和3年度）と少ない状況です。

また、講師情報や団体サークル情報は、定期的な更新が行えておらず、施設情報は、社会体育施設のみとなっています。

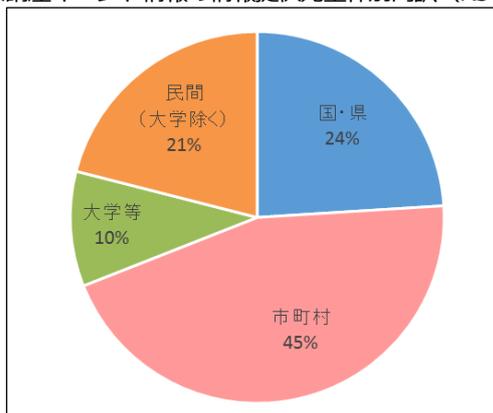
##### <県の生涯学習情報提供システムの状況（R3実績）>

分類	内容	登録件数
講座イベント情報	各種講座、コンサート、展示会、ハイキング等	5,043件
講師情報	講座の講師やボランティア	988件
団体サークル情報	各市町村の公民館などで活動するサークル	493件
施設情報	県立公立社会体育施設	1,304件
ボランティア情報	ボランティア募集やボランティア講座	137件
合計		7,965件

##### <講座イベント情報の内容別内訳（R3実績）>



##### <講座イベント情報の情報提供元主体別内訳（R3実績）>



### (生涯学習に関する相談)

図書に関する相談が最も多く、次いでボランティアに関する相談が多いです。講座やサークルを探しているなど、学習に関する相談は少なくなっています。

<さわやかちば県民プラザにおける学習相談状況 (R3実績) >

相談種別	相談件数
図書に関する相談	897件
ボランティアに関する相談	406件
講座やサークルに関する相談	128件

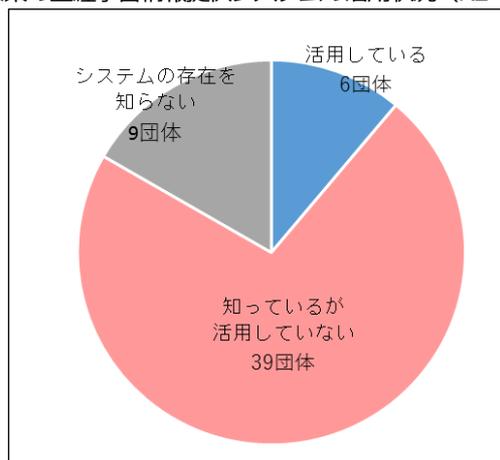
## ②市町村の取組

### (生涯学習情報の提供)

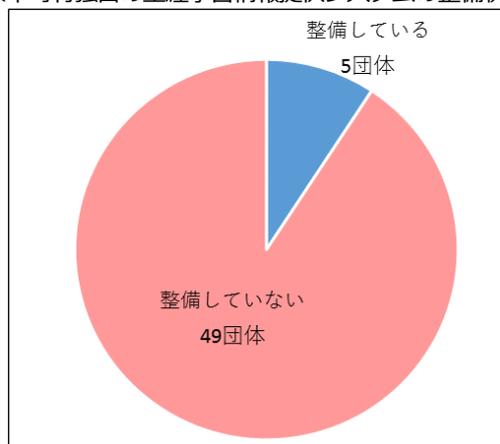
県の情報提供システムの活用は全54団体中6団体です。また、市町村独自のシステムにより住民への情報提供を実施している市町村は5団体と少ないです。

市町村内の住民等を対象とした講座等の情報は、多くは自治体広報誌や市町村ホームページから得ています。

<県の生涯学習情報提供システムの活用状況 (R2 市町村聞き取り調査) >



<市町村独自の生涯学習情報提供システムの整備状況 (R2 市町村聞き取り調査) >



## イ 課題

### <県>

#### (生涯学習情報の提供)

県の情報提供システムを運用しているものの、十分に活用されていません。生涯学習に関する情報を総合的に提供することができておらず、特に、大学等や民間教育機関（リカレント教育分野）の学習情報や補助制度の情報が足りていない状況です。また、県の情報提供システムでは、必ずしも最新の情報が提供できていません。今後、市町村、大学等と連携し、幅広い情報収集と整理の上での提供が必要です。

#### (生涯学習に関する相談)

市町村における学習相談体制の整備状況について把握できていないという課題があります。

県における学習相談体制はあるものの、十分に活用されていないため、学習者の希望（自身の教養を高める、仲間をつくる、職業に生かす、地域活動に生かす等）に合った学習相談体制の整備が必要です。なお、リカレント教育に関する相談体制も併せて必要です。

### <市町村>

#### (生涯学習情報の提供)

県の情報提供システムの集約化を図るため、市町村の実施する講座・学級、市町村の把握する講師等の県への情報提供が求められます。

また、県、大学等で開催される情報が県民に届いておらず、県の情報提供システムを活用していない48団体の住民は、市域を越えた生涯学習に関する情報を得る機会を失っている可能性があります。

#### (生涯学習に関する相談)

身近な住民からの学習相談への対応、相談内容に応じて県の相談体制につなぐことが求められます。

### <民間>

#### (生涯学習情報の提供)

県の情報提供システムの集約化を図るため、各事業者及び団体等の実施する講座等の、県への情報提供が求められます。

#### (生涯学習に関する相談)

学習者からの相談に対応し、その内容に応じて県の相談体制につなぐことが求められます。

### (3) 学習成果を社会に生かす仕組みづくり

#### ア 取組の現状

##### ① 県の取組

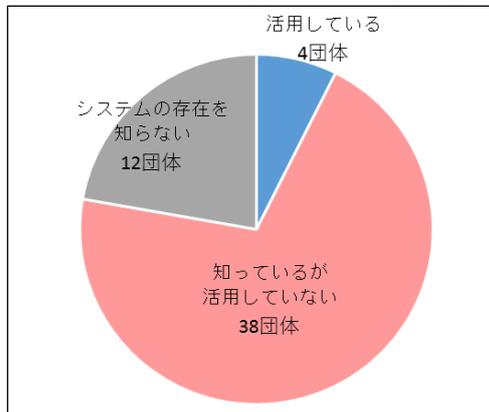
生涯学習パスポート（学習履歴を記録し地域活動につなぐ手帳）「~~ちばネット手帳~~」を県民に配布しており、学習記録の累積に応じて奨励証を交付（奨励証交付 10件程度/年）しています。

また、講師情報を収集し、988名（平成8年度からの累積）の講師を県の情報提供システムを通じて提供しています。しかし、講師情報の定期的な更新が行われていないのが現状です。

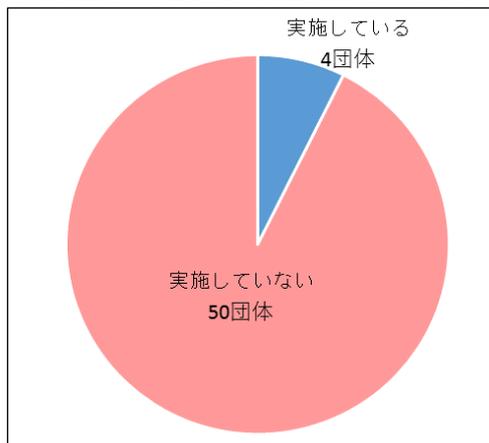
##### ② 市町村の取組

県の生涯学習パスポートを使用している団体は全54団体中4団体です。また、市町村独自に学習評価（奨励証交付等）を実施しているのは4団体と少ないです。

<生涯学習パスポート（ちばネット手帳）の活用状況（R2 市町村聞き取り調査）>



<市町村独自の学習評価の実施状況（R2 市町村聞き取り調査）>

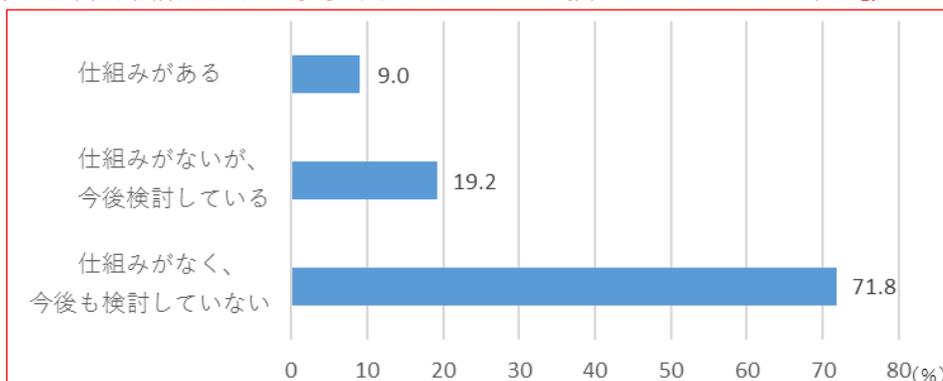


### ③民間の取組

#### (7) 企業の取組

リカレント教育プログラムの受講を評価し、処遇（賃金や昇給・昇格、資格手当の支給等）に反映する仕組みがなく、今後も検討していない企業は70%以上、今後検討している企業は19%という状況です。

<人事制度として、社員のリカレント教育プログラム受講を評価し、処遇に反映する仕組みの実施状況>  
(R3日本経済団体連合会「大学等が実施するリカレント教育に関するアンケート調査」)



## イ 課題

### <県>

県の生涯学習パスポートの市町村による活用方法の把握ができていないという課題があり、県の生涯学習パスポートの活用方法の周知も不足しています。

学習の成果が社会（職業、地域活動等）にどうつながるかを学習者に伝える仕組みが必要であり、学習記録を残し、学習成果を活用することへの啓発、職業や地域活動等の成果を生かすための学習相談体制の整備が必要です。

また、教養や地域貢献に関する学びを積んだ学習者を地域の活動につなげるため、生涯学習を支える人材（講師や企画者等）を育成するとともに、人材情報を活用しやすい形式で提供することが必要です。

職業上での学習成果の活用については、リカレント教育による学習成果を県内企業がどの程度評価し、社員の待遇改善にどの程度反映させているかについての実態把握が必要です。

### <市町村>

生涯学習を支える人材（講師や企画者等）として地域で活動する場の提供や、地域での活動へつなぐ学習相談などにより、生涯学習を支える人材の活用を進めること、学習の成果が社会（職業、地域活動等）にどうつながるかを学習者に伝える仕組みが必要です。さらに、学習記録を残し、学習成果を活用することへの啓発が必要です。

### <民間（企業）>

学び直しの成果を社内での待遇改善等により評価する体制の整備が求められます。

### <民間（NPO・団体等）>

生涯学習を支える人材（講師や企画者等）として地域で活動する場の充実が求められます。

#### (4) 多様な主体との連携・協働

##### ア 取組の現状

###### ① 県の取組

(連携体制の構築)

大学や研究所等と連携し児童生徒向け講座を提供（43機関／60講座）しています。  
 <各機関との連携講座実施状況（R4 予定）>

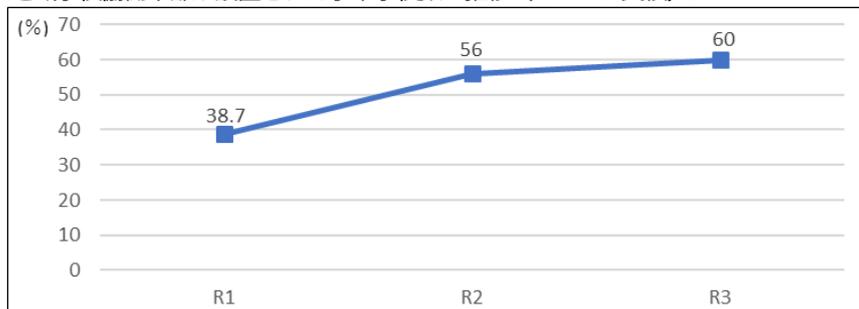
連携先	機関数	講座数
大学等	5機関	10講座
研究所	11機関	13講座
企業	18機関	20講座
その他機関	9機関	17講座
合計	43機関	60講座

一方、社会変化に対応した学習（特に社会人向け）を推進するための企業・大学・NPO等との連携体制が整っていません。

また、福祉機関やNPOと連携し、障害者の生涯学習講座の講師を紹介（NPO・福祉団体2／一般企業3）することで、障害者の学びを支援しています。しかし、生涯学習推進に関する市町村との包括的な連携体制がありません。

地域の教育力向上につながる地域学校協働本部の設置を推進しており、その設置数は増加しています。

<地域学校協働本部が設置された小中学校数の推移（R1～R3 実績）>



社会教育関係団体同士の連携構築を目的とした交流会を、年1回実施しています。

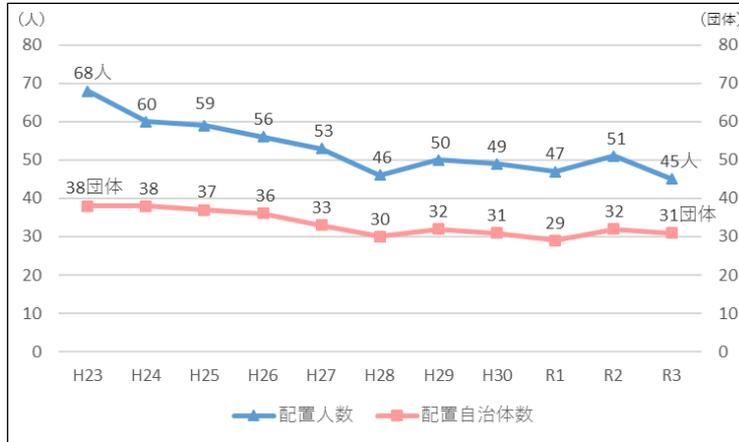
<交流会の実施状況（H30～R3 実績）>

年度	事例発表団体数	参加者数	参加団体数
平成30年度	9団体	104	39
令和2年度	3団体	28	20
令和3年度	3団体	25	22

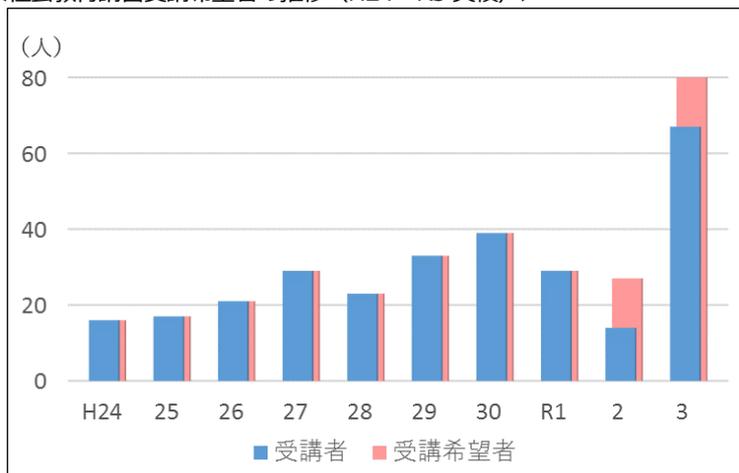
(社会教育人材の育成)

連携促進役としての社会教育主事は、県、市町村ともその配置数が減っています。一方、社会教育主事講習への受講申込は近年著しく増加している。そのため、国の研究機関が主催する講習の地方会場として、千葉会場を開設（令和3年度から）しています。

<市町村における社会教育主事配置数の推移（H23～R3「千葉県社会教育調査」）>



<社会教育講習受講希望者の推移（H24～R3実績）>



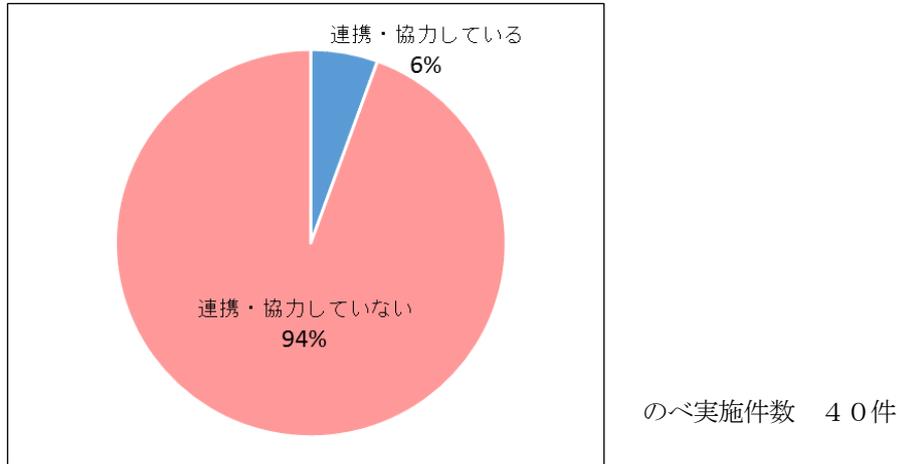
市町村職員や社会教育関係者を対象とした研修の実施は、のべ2,417名/72回にのぼり実施しています。対象として、社会教育行政職員、社会教育主事、社会人権教育担当職員、公民館等施設職員、学校図書館関係者、教職員、地域学校協働活動関係者、放課後子供教室関係者、家庭教育支援関係者、ボランティア等への研修を行っています。

## ②市町村の取組

(連携体制の構築)

教育委員会が民間教育事業者と連携・協力している市町村は6%と少数です。

<教育委員会における民間社会教育事業者との連携・協力状況 (H30 文部科学省「社会教育調査」)>

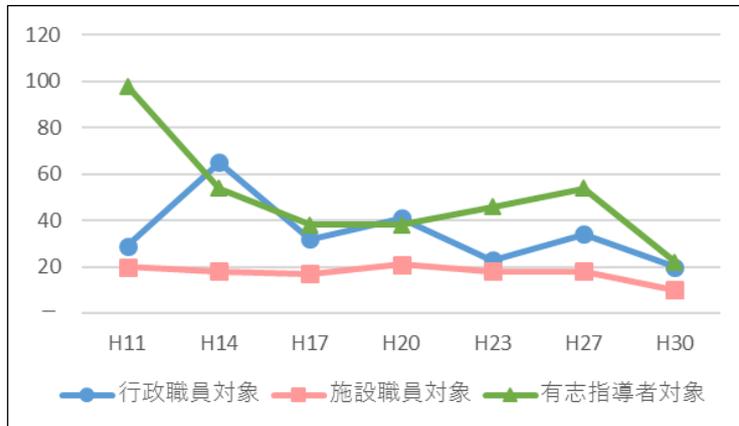


地域の教育力向上につながる地域学校協働本部の設置が進んでいます。(前頁資料参照)

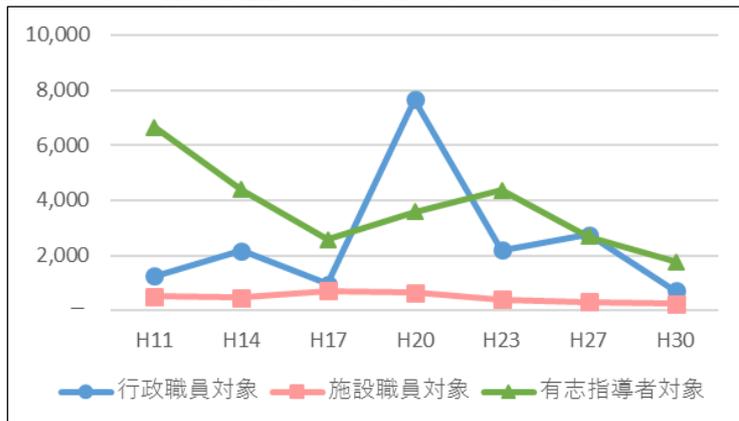
(社会教育人材の育成)

教育委員会への配置義務があるにもかかわらず社会教育主事の配置数が減少しています。行政及び施設職員を対象とした研修の件数は微減、参加者も減少傾向です。有志指導者を対象とした研修は、件数も参加者も大きく減少しています。

<県内市町村における社会教育指導者研修の実施件数 (H11~H30 文部科学省「社会教育調査」)>



<県内市町村における社会教育指導者研修の参加者数 (H11~H30 文部科学省「社会教育調査」)>



## イ 課題

### <県>

#### (連携体制の構築)

多様な主体が課題を共有して推進するため、生涯学習推進に関する市町村との包括的な連携体制の構築、社会変化に対応した学習を推進するための企業・大学・NPO等との連携体制の構築が必要です。

また、多様な学習機会の充実のため、地域における連携体制構築の支援が必要です。

#### (社会教育人材の育成)

社会教育主事・社会教育士の養成のさらなる促進に加え、生涯学習の推進役である社会教育関係者の資質・能力を向上させることが必要です。また、県全体の研修体制を見直す必要があります。

### <市町村>

#### (連携体制の構築)

地域における多様な学習機会の充実のためには、課題に応じた幅広い主体との連携・協働のさらなる充実が求められます。学校を核とした地域の教育力の向上のためには、地域学校協働本部等を活用した、さらなる連携・協働の強化が求められます。

#### (社会教育人材の育成)

生涯学習の推進役である社会教育関係者の資質・能力を向上させるとともに、社会教育の中核となる社会教育主事の教育委員会への適正な配置が求められます。

### <民間（企業）>

公共機関等との連携・協働により、教育分野における社会貢献の充実が求められます。

### <民間（高等教育機関、民間教育機関、NPO・団体等）>

官民一体の連携・協働の充実が求められます。

### <民間（NPO・団体等）>

地域における教育の質を高めるため、団体間の連携・協働の充実、指導者の育成による資質向上が求められます。